

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,209	—	△74	—	△47	—	△42	—
20年12月期第2四半期	8,053	△7.1	13	△90.8	48	△73.6	22	△71.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△5.15	—
20年12月期第2四半期	2.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	9,773	4,722	48.3	565.99
20年12月期	11,796	4,821	40.9	577.59

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,722百万円 20年12月期 4,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,210	△9.5	△37	—	17	△85.5	8	△83.0	0.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 8,701,656株 20年12月期 8,701,656株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 357,792株 20年12月期 354,784株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 8,344,899株 20年12月期第2四半期 8,444,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした景気の停滞等により企業収益が大幅に悪化するとともに、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中、低調に推移し景気は急速に悪化しました。

建設業界におきましては、一昨年の建築基準法改正などにより従来から低迷しているところに、今回の世界的な金融危機の影響から企業収益の悪化や雇用・所得環境が厳しさを増す中、設備投資、住宅投資ともに低調に推移するなどこれまでに経験のない急激な需要減少に直面することになりました。

このような厳しい環境のもと、顧客指向の徹底を図り、適正価格の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益面につきましては、この事態に対処すべくコスト削減に努めましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下をカバーするには至らず、収益の圧迫要因となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高72億9百万円、営業損失74百万円、経常損失47百万円、四半期純損失42百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は97億73百万円となり、前事業年度末に比べて20億23百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金2億28百万円、受取手形及び売掛金14億65百万円、商品3億56百万円の減少などによるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は50億50百万円となり、前事業年度末に比べて19億25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金19億94百万円の減少などによるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は47億22百万円となり、前事業年度末に比べて98百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金1億1百万円の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ1億28百万円減少の14億27百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億15百万円となりました。これは主に、減価償却費43百万円の計上及びたな卸資産3億55百万円、売上債権14億68百万円の減少、その他(未払賞与等)の増加52百万円の方で税引前四半期純損失48百万円、仕入債務の減少19億84百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、35百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億30百万円の方で定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円及びその他投資資産(保険積立金、敷金、建設協力金等)の取得による支出29百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円の方で長期借入金の返済による支出5百万円、短期借入金の減少85百万円、配当金の支払額58百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績及び当社を取り巻く経営環境並びに今後の見通しを勘案し、平成21年7月31日に業績予想の修正を行いました。経済動向の見通しが難しい状況ではございますが、引き続き収益確保に努めてまいります。なお、この業績の下方修正に関する詳細につきましては、平成21年7月31日公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ6,025千円増加しております。

③ 第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,299	1,706,066
受取手形及び売掛金	4,351,891	5,816,966
有価証券	9,592	16,734
商品	763,713	1,120,473
その他	125,231	98,586
貸倒引当金	△20,671	△28,037
流動資産合計	6,707,056	8,730,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,106	400,159
土地	1,502,987	1,501,965
その他(純額)	103,234	107,896
有形固定資産合計	1,992,328	2,010,022
無形固定資産	31,857	40,607
投資その他の資産		
その他	1,204,273	1,171,782
貸倒引当金	△162,389	△156,295
投資その他の資産合計	1,041,883	1,015,487
固定資産合計	3,066,069	3,066,116
資産合計	9,773,126	11,796,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,418	5,976,187
短期借入金	225,000	310,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	10,000
未払法人税等	12,803	10,338
賞与引当金	26,600	29,000
その他	222,753	172,580
流動負債合計	4,710,575	6,708,107
固定負債		
長期借入金	173,000	110,000
役員退職慰労引当金	120,356	118,079
その他	46,674	39,684
固定負債合計	340,030	267,763
負債合計	5,050,605	6,975,870

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,597,815	2,699,223
自己株式	△78,489	△77,764
株主資本合計	4,720,645	4,822,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	△1,742
評価・換算差額等合計	1,875	△1,742
純資産合計	4,722,520	4,821,035
負債純資産合計	9,773,126	11,796,905

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,209,738
売上原価	6,148,089
売上総利益	1,061,648
販売費及び一般管理費	1,136,473
営業損失(△)	△74,824
営業外収益	
受取利息	4,427
受取配当金	909
受取賃貸料	7,522
仕入割引	16,760
その他	2,499
営業外収益合計	32,119
営業外費用	
支払利息	3,988
賃貸費用	710
その他	269
営業外費用合計	4,968
経常損失(△)	△47,673
特別損失	
固定資産売却損	398
固定資産除却損	76
貸倒引当金繰入額	500
特別損失合計	974
税引前四半期純損失(△)	△48,647
法人税、住民税及び事業税	8,916
法人税等調整額	△14,584
法人税等合計	△5,668
四半期純損失(△)	△42,979

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△48,647
減価償却費	43,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,276
受取利息及び受取配当金	△5,336
支払利息	3,988
有形固定資産除売却損益(△は益)	474
売上債権の増減額(△は増加)	1,468,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	355,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,984,522
その他	52,600
小計	△114,347
利息及び配当金の受取額	4,894
利息の支払額	△4,123
法人税等の支払額	△6,420
法人税等の還付額	4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△32,616
有形固定資産の売却による収入	214
無形固定資産の取得による支出	△2,921
投資有価証券の取得による支出	△1,077
貸付けによる支出	△4,000
貸付金の回収による収入	5,473
その他	△29,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△724
配当金の支払額	△58,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,239

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		8,053,513	100.0
II 売上原価		6,817,814	84.7
売上総利益		1,235,698	15.3
III 販売費及び一般管理費		1,222,166	15.1
営業利益		13,531	0.2
IV 営業外収益		40,203	0.5
V 営業外費用		5,272	0.1
経常利益		48,462	0.6
VI 特別利益		5,990	0.0
VII 特別損失		2,720	0.0
税引前中間純利益		51,732	0.6
法人税、住民税及び事業税	24,361		
法人税等調整額	5,162	29,523	0.3
中間純利益		22,209	0.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	51,732
減価償却費	42,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,945
受取利息及び受取配当金	△5,291
支払利息	4,377
有形固定資産除売却損益 (△は益)	946
関係会社株式評価損	1,560
売上債権の増減額 (△は増加)	704,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△440,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△888,659
その他	85,546
小計	△530,383
利息及び配当金の受取額	5,102
利息の支払額	△4,069
法人税等の支払額	△134,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160,000
定期預金の払戻による収入	160,000
有形固定資産の取得による支出	△2,344
有形固定資産の売却による収入	393
投資有価証券の取得による支出	△1,076
貸付けによる支出	△1,400
貸付金の回収による収入	3,508
その他	△6,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△205,000
自己株式の取得による支出	△46,440
配当金の支払額	△59,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,267
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△883,199
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,029,887
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,146,688

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	仕入高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	3,906,072
建築金物・エクステリア	789,101
鉄線・溶接金網	464,328
A L C金具副資材	337,413
カラー鉄板	273,552
窯業建材金具副資材	20,861
合計	5,791,329

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	販売高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	4,833,665
建築金物・エクステリア	966,081
鉄線・溶接金網	581,495
A L C金具副資材	437,483
カラー鉄板	357,786
窯業建材金具副資材	33,225
合計	7,209,738

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。